

事後評価結果(令和6年度)

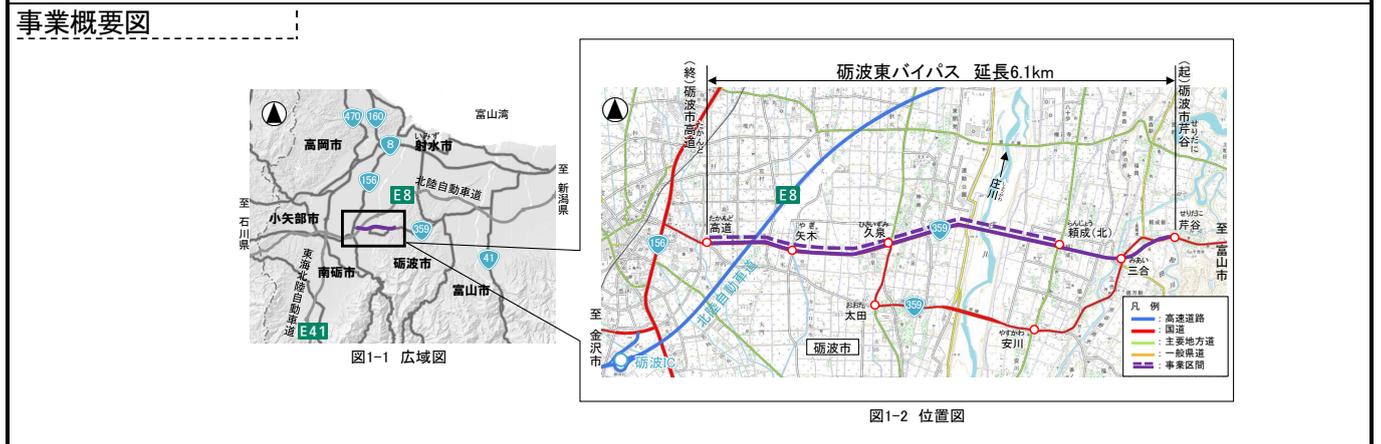
担当課:北陸地方整備局道路計画課
担当課長名:北出 一雅

事業名	一般国道359号砺波東バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北陸地方整備局
起終点	自:富山県砺波市芹谷 至:富山県砺波市高道			延長	6.1 km

事業概要
一般国道359号砺波東バイパスは、災害に強い緊急通行確保路線の強化、線形不良区間や狭隘箇所^{きょうあい}の解消、冬期路肩堆雪による交通障害の解消などを目的とした、延長6.1kmの直轄権限代行によるバイパス事業である。

地域の防災面の課題

- ・老朽橋(太田橋)では、出水時等の通行規制により大幅な迂回が生じる(平成9年7月の梅雨豪雨により、河床の砂利が流され、倒壊の恐れがあることから通行止めが発生)
- ・狭隘、歩道未設置区間では、車両のすれ違い困難や歩行者の車道歩行などの冬期交通障害が発生・急カーブが連続する区間で死傷事故率が高かった。
- ・上記のように事業区間現道沿線で日常生活を営む上で重大な障害及び不安要素となっており、砺波市からも整備促進の要望が出されているなど地域の喫緊の課題となっていた。
- ・現道に歩道がないため、大雪の際に歩行者が車道を歩くことから非常に危険性が高く、冬期交通障害に対し早急に対応が必要。【国道359号砺波東バイパス防災効果検討委員会(H25/9,10)】



事業の 効果 等	事業期間	事業化年度	H9年度 用地着手	H9年度 供用年	(再評価) -/R5年度	変動	一倍
		都市計画決定	H4年度 工事着手	H10年度 (暫定/完成)	(実績) R元年度/-		
	事業費	再評価時 (暫定/完成)	(名目値) -/231億円 (実績値) -/210億円	実績 (暫定/完成)	(名目値) 200億円/- (実績値) 185億円/-	変動	一倍
費用対効果 分析結果 (再評価)	費用対効果分析結果	事業の効果等 ○災害時の迂回解消を含めた走行時間の短縮等(385億円) ○災害による被害の回避 ・バス路線の利便性・信頼性向上 ・緊急通行確保路線としての信頼性が向上 ○地域住民の不安解消 ・不安感の解消(通行止めによる迂回の不安など)			費用 事業費: 232億円 維持管理費: 3.1億円		
	費用対効果分析結果(事後)	事業の効果等 ○災害時の迂回解消を含めた走行時間の短縮等(296億円) ○線形不良区間や隘路箇所の解消 ○冬期路肩堆雪による交通障害の解消			費用 事業費: 374億円 維持管理費: 7.4億円		
事業遅延の理由							

	<p>客観的評価指標に対応する事後評価項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国土・地域ネットワークの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・日常活動圏の中心都市へのアクセス向上(砺波市～富山市(所要時間59分→54分)) ○災害への備え <ul style="list-style-type: none"> ・架替の必要のある老朽橋梁の代替路線を確保(一般国道359号) ・現道の冬期交通障害区間の解消(一般国道359号) <p style="text-align: right;">他9項目に該当</p>
	<p>その他評価すべきと判断した項目</p> <p>特になし</p>
事業による環境変化	<p>環境影響評価に対応する項目</p> <p>環境影響評価の対象外事業である。</p>
	<p>その他評価すべきと判断した項目</p> <p>特になし</p>
	<p>事業評価監視委員会の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審議の結果、事業の効果が発現しており、当該事業に関しては、今後の事後評価及び改善措置は必要ないとした事業者の判断は妥当である。
	<p>事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業効果の発現を妨げるような大きな社会情勢の変化はない。
	<p>今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業が完了し、日常的な道路利用がなされている。 ・本事業の目的であった災害に強い緊急通行確保路線の強化や線形不良や隘路箇所、冬期交通障害の解消などについて効果の発現が確認されており、今後の事後評価の必要性はないと考えられる。 ・また、本事業を介した交通ネットワークが形成されており、今後も事業効果が発現されるため、改善措置の必要性はないと考えられる。
	<p>計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該事業は、災害に強い緊急通行確保路線の強化、線形不良区間や隘路箇所の解消、冬期路肩堆雪による交通障害の解消を目的とした二次改築事業であり、その効果の発現状況を把握することができた。このほか、観光支援効果や死傷事故件数の削減効果等も把握することができた。 ・事業評価手法の見直しの必要性はないと考えられるが、今後もビックデータ等の詳細なデータを活用し、道路の持つ多様な効果を適切に評価できるよう、検討を進める。
	<p>特記事項</p> <p>特になし</p>

※ 事業の効果に記載している金額は、防災面の効果を完成後50年間の便益額として現在価値化して算出した値であり、試算値を含む。

※ 費用に記載している金額は、現在価値化して算出した値。